



STAR'S REPORT

2018年12月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2018年12月期(2018年3月1日から2018年12月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長 佐藤 衛



> 当期概況について

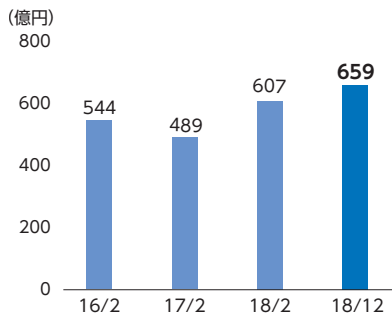
当期(2018年12月期)は決算期をこれまでの2月末日から12月31日に変更したため、変則的な決算期間となりましたが、売上高は工作機械の販売が過去最高を記録したことなどにより、659億3千9百万円となりました。利益につきましては、営業利益は97億1千2百万円、経常利益は95億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は精

密部品事業関連の事業構造改革費用の計上もあり、67億9千5百万円となりました。

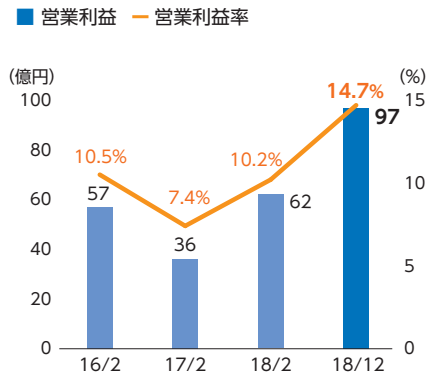
工作機械事業の好調により、売上、利益ともに大きく伸びた前期に対し、当期首においては需要が一服するのではないかとの懸念がありました。しかし、2018年3月には工作機械の過去最高の月間受注台数を記録するなど、需要は引き続き活況を呈しました。また、生産面においても、

連結業績ハイライト

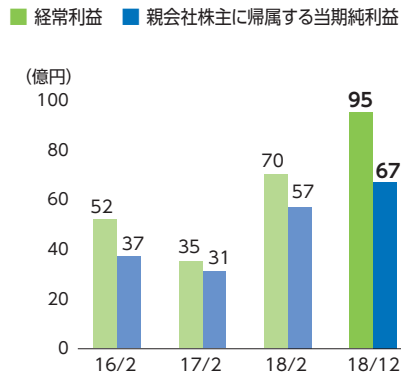
売上高



営業利益／営業利益率



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



(注) 当期より決算期を2月末日から12月31日へ変更いたしました。これに伴い当期につきましては、当社および国内連結子会社は10カ月間(2018年3月1日から2018年12月31日まで)、海外連結子会社は12カ月間(2018年1月1日から2018年12月31日まで)を連結対象期間としております。

調達部材の需給逼迫による影響などはあったものの、生産性向上の取り組みが奏功し、好調な販売を持続させることができました。他の事業では、特機事業はPOS関連において欧米市場を中心に需要が堅調に推移しました。精密部品事業では、時計部品の需要は堅調に推移しましたが、非時計部品ではHDD部品などの一部の需要が低調な推移となりました。

> 工作機械事業における中国経済の影響

米中の貿易摩擦は、中国経済に悪影響を与えており、工作機械市場においても市場全体では需要が減少傾向にあります。しかし、当社グループの工作機械事業においては、中国向けが大きく伸長しており、主力製品であるスイス型自動旋盤においては、現状では大きな影響は見られず、旺盛な需要により、ユーザーにお待ちいただいている状況が継続しています。中国の工作機械市場で主に需要が減少しているのは、スマートフォンなどのエレクトロニクス分野です。一方、当社のユーザーはボンスクリューやインプラントなどの医療関連向け、さらに中国が現在強力

に推進している5G通信関連向けの部品など、多くが中国国内産業向けで占められていることが、継続的な好調の要因と思われます。

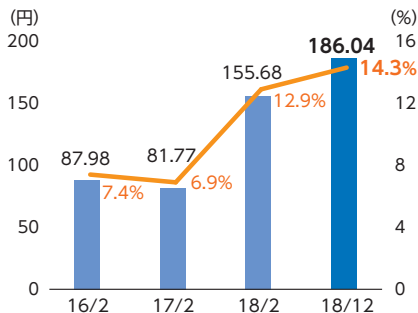
さらに中国では、少子高齢化による労働力不足により、景気に関係なく、労働力を機械で代替しようという動きが活発なため、省人化・省力化に対応する工作機械(自動旋盤)においては、既存設備の更新ではない新規導入のニーズも多くなっています。また、自動車産業についても、高機能・高精度化が進むなか、スイス型自動旋盤が得意とする小型で精密な部品の加工など、新たな部品加工のニーズも増加しています。以上のように、工作機械市場のなかでも当社グループの製品は、他の工作機械分野とは違うトレンドのなかにいると考えています。

ただ、今後については、近い将来に工作機械市場のダウンサイクルは必ず来るという強い緊張感を持っており、2019年の業績予想についても決して楽観視はしていません。

一方で、過去を振り返ると、工作機械市場は需要の踊

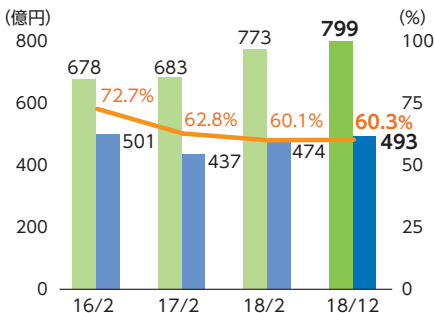
1株当たり当期純利益／ROE(自己資本当期純利益率)

■ 1株当たり当期純利益 — ROE(自己資本当期純利益率)



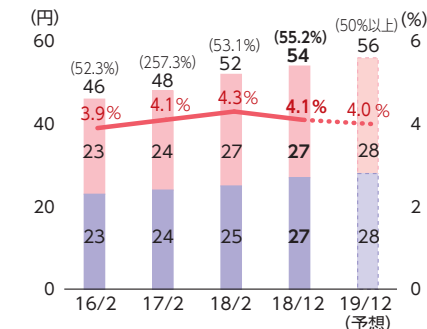
総資産／純資産／自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 — 自己資本比率



株主還元

■ 1株当たり期末配当 ■ 1株当たり中間配当
— DOE(連結株主資本配当率) ()内数値は総還元性向



り場を経験するごとに規模が拡大しており、足元の受注増への対応はもちろん、来るべき市場の拡大に向けて、生産体制の強化もコンスタントに行っていかなければなりません。

当期は月産350台の生産体制構築に向け、各生産拠点で増産努力を行いました。主要調達部材の供給がボトルネックとなっていました。サプライヤーの一部変更などにより、影響を最小限に食い止めることができました。現在は同部材の品薄状態は解消しつつあり、2019年の生産能力は当期よりも向上するとみえています。

> mPOS向けプリンターについて

年々競合との競争が厳しくなっていますが、モバイルPOS* (mPOS)市場は世界で拡大を続けており、今後も魅力ある高付加価値製品を投入することで、市場拡大の

メリットを享受できると考えています。2018年に投入したmPOS向け新ブランド「mCollection®」の関連製品は、順調に売上を伸ばしており、市場シェアの拡大に貢献しています。さらに、2019年は日本国内において消費税の増税が予定されており、軽減税率に対応するための投資が、政府の補助金もあって活発になることが予想されています。

また、キャッシュレスなどの決済手段の技術的な進歩は、近年大きなトレンドとなっています。一部では店舗の無人化やレジすら必要ない決済方法の導入が進んでいますが、これらは大手の小売店などが中心です。一方、mPOSはこれまではレジを持たず、クレジットカードが使えなかった中小小売店などが、新規で導入するものであり、ターゲット層が大きく異なると考えています。

mPOS需要の本格化は世界的に見てもこれからだと考えており、プリンターの性能を一層向上させることはもちろん、その先を見据えて、プリンター周辺の関連製品・サービスの開発を積極的に進め、事業展開をしていく必要があると考えています。

※タブレット端末などを利用したPOSシステムのごとで、従来の専用POSシステムやパソコンを利用したものに比べ、低コストで簡単に導入できることが特長

> 中期経営計画の進捗について

2020年12月期を最終年度とする中期経営計画の2年目である当期は、工作機械事業の好調により、売上高・営業利益ともに中期目標(売上高600億円、営業利益70億円)を超過しました。事業別では、工作機械事業においては、主軸固定型自動旋盤の製品化や機械の稼働監視システムの発売が成果といえます。主軸固定型の製品については、当期は2機種発表しましたが、今後もさらなる製品ラインアップの拡充を予定しています。また、国内拠点である菊川工場に「ソリューションセンター」を建設することを決定しました。同センターでは、ショールーム等の設置により、お客様へのビフォーアフターサービスを強化する



ほか、アジアの高温多湿の使用環境を想定した製品テストが行える評価試験室を設置し、製品開発力を強化するなど、開発から販売までの総合的な事業力強化を図ります。さらに、生産面においては、モジュラー設計・生産に対応した機種拡大により、リードタイムの短縮と在庫削減を進めています。

特機事業では、mPOS向けブランド「mCollection®」の新製品を発売するなど、mPOS市場向け高付加価値製品の開発に取り組んできました。今後もmPOS向け製品の拡充を図るほか、新システム導入等による、サプライチェーンマネジメントの強化にも取り組んでいきます。

精密部品事業では、製造コストの安いアジア諸国における競合の台頭により、非時計部品の当社に対する生産委託ニーズが大幅に減退してきており、事業構造改革の一環として、中国・大連の工場における精密部品生産を2019年末をめぐりに終了することにしました。今後も引き続き生産拠点の再編等による収益性の改善に取り組むほか、生産の合理化・無人化の推進やIoTの活用による生産性の向上を図っていきます。

「新規事業の創出」という課題に対しては、当期に新規開設した東京オフィスにおける研究開発拠点も活用し、M&Aや事業提携などを積極的に検討し、新規事業の創出につなげていきたいと考えています。

> 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が続くことが期待されますが、米中の通商問題、英国のEU離脱問題等の動向やそれらの景気に与える影響は予想し難く、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、景気減速の影響が懸念される一方、国内、海外ともに引き続き自動化ニーズを背景

とした需要が期待されます。特機事業は、消費増税に伴う需要増が見込まれる国内市場を中心に、堅調に推移する見通しです。また、生産拠点等の再編を進める精密部品事業では、時計部品および非時計部品ともに低調に推移する見込みです。

以上により、次期の連結業績は、売上高は662億円、営業利益は88億円、経常利益は90億円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円となる見通しです。

> コーポレートガバナンスおよび株主還元について

当社の取締役会の構成は、社内取締役3名、社外取締役4名と、社外取締役が過半数を占める構成になっています。しかし、当社が真のグローバル企業へと成長するためには、今後も多様な人材の登用を検討していきたいと考えています。

また、株主還元につきましては、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準に、連結株主資本配当率(DOE)を勘案しながら実施していくことを基本方針としています。当期は約18億円の自己株式を取得したことに加え、取得した全株式の消却を実施しました。配当金につきましては、当期末の配当金は27円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の27円とあわせて前期に比べ2円増配の54円となり、8期連続の増配となりました。この結果、総還元性向は55.2%、DOEは4.1%となりました。

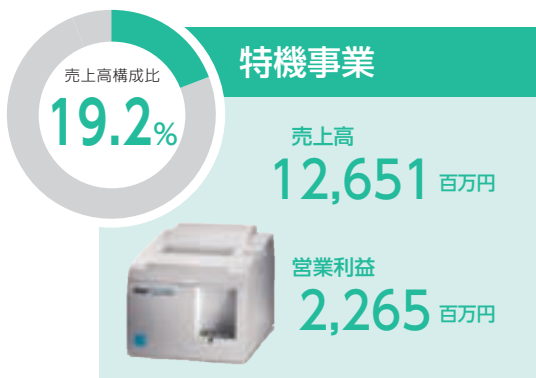
次期の配当につきましては、当期に比べ2円増配の年間56円(中間、期末ともに28円)を予定しております。

また、中期経営計画における中期目標は、DOEを4.5%以上、ROEを12%以上としており、引き続き目標達成に向け、積極的に事業と経営の改革を続け、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況 BUSINESS SEGMENT OVERVIEW

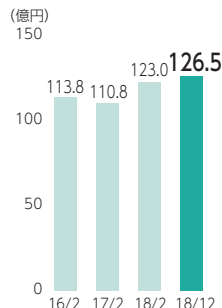
(注) 当期より決算期を2月末日から12月31日へ変更いたしました。当期につきましては、当社および国内連結子会社は10カ月間(2018年3月1日から2018年12月31日まで)、海外連結子会社は12カ月間(2018年1月1日から2018年12月31日まで)を連結対象期間としております。



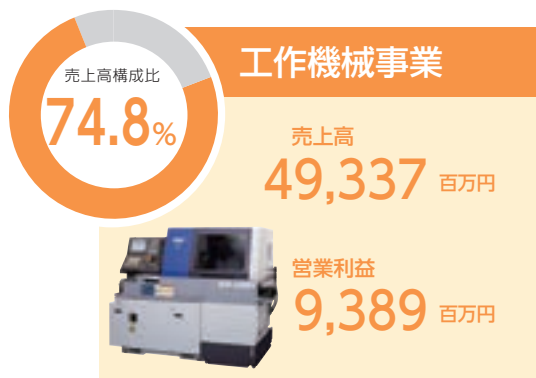
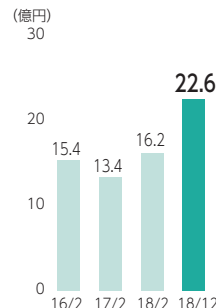
▶ 当期のポイント

- 米国市場は、販売は堅調に推移
- 欧州市場は、先進国を中心に販売は好調に推移
- アジア市場は、中国において需要が落ち込むなど販売は伸び悩む
- 国内市場は、全体としては底堅く推移したが大口の案件は低調な動き

売上高



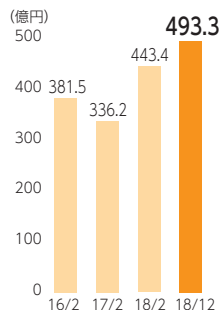
営業利益



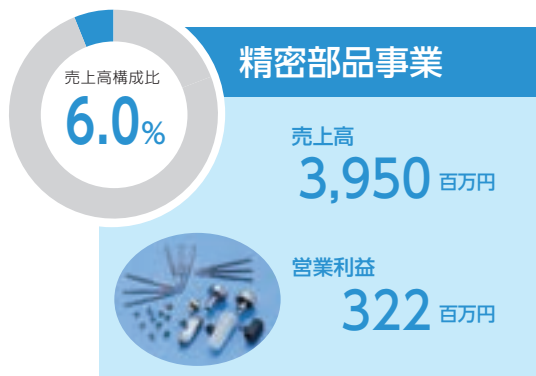
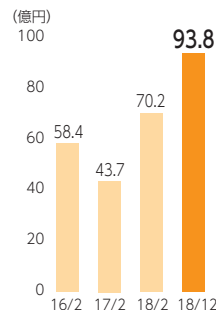
▶ 当期のポイント

- 米国市場は、医療関連を中心に販売は好調に推移
- 欧州市場は、自動車関連を中心にドイツ、イタリア等の主要市場において販売は好調に推移
- アジア市場は、中国の自動車や通信、医療関連において販売は好調を維持
- 国内市場は、自動車関連など幅広い業種においての販売が好調に推移

売上高



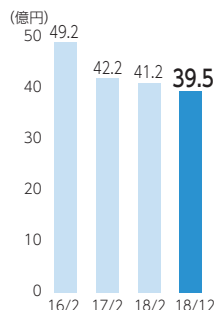
営業利益



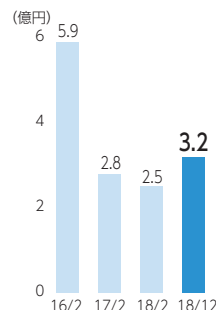
▶ 当期のポイント

- 時計部品は、前半の腕時計メーカーの販売好調を受け、販売は堅調に推移
- 非時計部品は、HDD部品が市場の縮小に伴い販売が低調に推移したが、空調や医療関連部品の販売が好調に推移
- 生産体制の見直しに伴い、タイの生産子会社であるスターマイクロニクス プレシジョン(タイランド) Co., LTDを昨年9月末に売却

売上高



営業利益



主軸固定型自動旋盤「SK-51」を発表

自動車や建設機械関連などの大径部品をターゲットとした主軸固定型自動旋盤の新製品「SK-51」を発表しました。

これまで当社が得意としていた小径加工用のスイス型自動旋盤の枠を超えた大径加工へのニーズの高まりを受け、最大加工径がφ51mmとなる本製品が誕生しました。今回市場投入するのは、2基のタレット型刃物台を搭載した「type A」と、3基のタレット型刃物台を搭載した「type D」の2モデルです。上位モデルの「type D」には、B軸制御付きタレット型刃物台を搭載しており、斜め加工や同時5軸加工などの多彩な加工バリエーションを実現しています。当製品は2019年10月から販売を予定しています。

2018年11月に東京ビッグサイトで開催された第29回日本国際工作機械見本市「JIMTOF2018」においても、当製品が多くの来場者から注目を浴びました。今後は、多様な市場ニーズに応じていくために、主軸固定型自動旋盤のさらなるラインアップの拡充を予定しています。



「ソリューションセンター」の建設を決定



完成イメージ

このたび工作機械事業の拠点である菊川工場（静岡県菊川市）敷地内に、「ソリューションセンター」を建設することを決定しました。建物は鉄骨3階建、延床面積は約3,700m²、竣工は2020年6月の予定です。

1階には製品群を常設展示するショールームやNCスクール専用室、さまざまな温度環境下での製品テストが行える評価試験室などを設置し、ビフォアサービスを充実させます。2階には80名以上収容可能な大会議室を用意し、国内外のお客様や代理店、販売会社への製品説明会やプライベートショーなどが開催可能です。3階はオフィスフロアとなる予定です。

教えて! 特機事業

今回は、小型プリンターを扱う特機事業についてご紹介いたします。小型プリンターには「据え置き型プリンター」と、持ち運び可能な「モバイルプリンター」があります。これらは小売店やレストランのレジ、公共料金の検針作業現場など、業務用プリンターとして皆さんの身近なところで活躍しています。

どんなところで使われているの?

据え置き型プリンター



防滴配慮仕様だから
オーダー印刷にも使える

キッチン



ガス・電気・水道など
公共料金の検針に!

検針作業現場



コンパクトで見た目も
スタイリッシュ!

小売店のレジ



接客しながら、
会計できる!

小売店のレジ



配置業の
明細書作成に便利!

訪問業務



モバイルプリンター



ほかにも…

宝くじ売り場、映画館のチケット販売所、書店(検索端末のレシート)、
フードコート(待ち合い札)、警備会社(緊急出動時の作業報告)など、
当社の小型プリンターはさまざまな場所で使われています。

近年急速に普及が進む「モバイルPOS」って何？



大規模小売店などでは、売上を集計して在庫管理や分析をするPOS（販売時点情報管理）を導入しています。

モバイルPOS（mPOS）は、スマートフォンやタブレット端末などを利用したPOSのことです。専用の端末が必要で、高額な費用のかかる従来のPOSに比べ、低コストで簡単に導入できることが特徴です。そのため、近年では中小小売店を中心に需要が高まっています。当社はmPOS向けの製品を市場にいち早く投入し、市場において高いシェアを獲得しています。

mPOSは今話題の「軽減税率」にも対応



2019年10月から「消費税軽減税率制度」が実施されます。これに向け、複数税率に対応できるレジの導入や改修（切り替え）には、国からの補助金が出ます。mPOSをさらに手軽に導入できるため、プリンター等の周辺機器*の需要拡大が見込まれます。

*スキャナーやカスタマーディスプレイ、キャッシュドローアーなど。



最新の動向

スタイリッシュで高機能なmPOS向けブランドを立ち上げました

従来のレジはデザイン性を求められることはありませんでした。しかし、mPOSはiPadなどのデザイン性の高い端末とともに用いられることや、おしゃれな小売店で利用されるケースが急増していることから、「魅せるレジ」であることが求められています。このニーズに対応するため、当社ではスタイリッシュかつ使いやすさを追求した周辺機器を取り揃えたmPOS向けブランド「mCollection®」を立ち上げました。

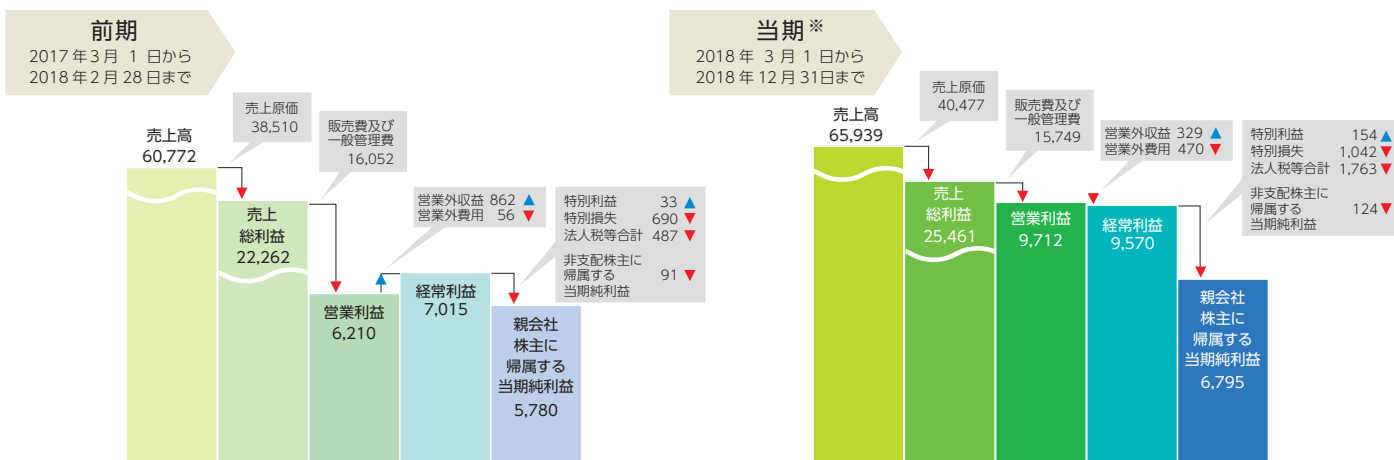
洗練されたデザインと使いやすさを兼ね備えた製品は、お客様から高い評価を得ています。新製品も続々と登場しており、今後もmPOS分野でのさらなるシェア拡大を目指しています。



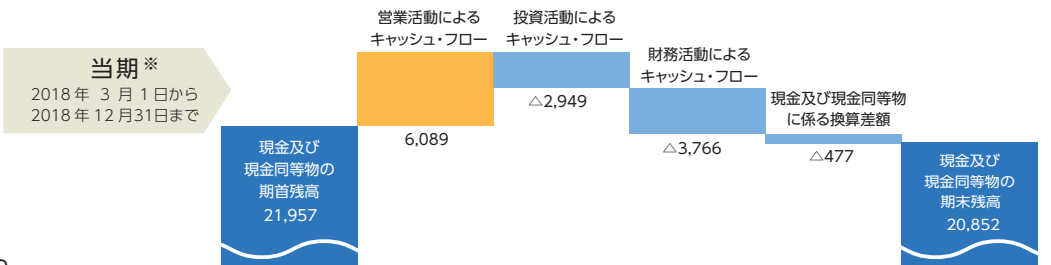
▶ 連結貸借対照表の概要 単位:百万円



▶ 連結損益計算書の概要 単位:百万円



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位:百万円



※ 当期につきましては、当社および国内連結子会社は10カ月間(2018年3月1日から2018年12月31日まで)、海外連結子会社は12カ月間(2018年1月1日から2018年12月31日まで)を連結対象期間としております。

▶ 会社概要

設立 1950年7月6日
 資本金 127億2千1百万円
 従業員数 511名
 (注) 契約社員等の年間の平均雇用人員42名を除いております。

営業品目 1.特機(小型プリンター)
 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)
 3.精密部品(腕時計部品、自動車用・空調機器用・医療用等部品)

▶ 役員 (2019年3月28日現在)

代表取締役社長	佐藤 肇
代表取締役社長	佐藤 衛
常務取締役	田中 博
社外取締役	岩崎 清悟
社外取締役 常勤監査等委員	本多 道昌
社外取締役 監査等委員	洞江 秀
社外取締役 監査等委員	杉本 基

上席執行役員	村上 淳一
上席執行役員	青木 隆之
上席執行役員	杉浦 啓之
上席執行役員	山梨 正人
執行役員	西沢 良和
執行役員	笹井 康直
執行役員	寺尾 和芳

▶ グローバルネットワーク

国内拠点

事業所 国内子会社

- 本社部門・特機事業部 (株)ミクロ札幌 本社
- 特機事業部 スターメタル(株)
- 特機事業部 庵原工場 スターマーケティングジャパン(株)
- 品質技術センター
- 機械事業部 菊川工場
- 東京営業所
- 大阪営業所
- 名古屋営業所
- 諏訪営業所
- 精密部品事業部 富士見工場
- スター精密グループ 東京オフィス

海外拠点

北米

- スターマイクロニクス
アメリカ・INC(米国)
- スターCNC
マシンツール Corp.(米国)
- スターアメリカ
ホールディング・INC(米国)

欧州

- スターマイクロニクス
ヨーロッパ・LTD(英国)
- スターマイクロニクス・
AG(スイス)
- スターマイクロニクス
GB・LTD(英国)
- スターマイクロニクス・
GmbH(ドイツ)
- スターマシンツール
フランス・SAS(フランス)

アジア

- スターマイクロニクス サウスイースト
アジアCo., LTD(タイ)
- 天星精密有限公司(香港)
- 上海星昂機械有限公司(中国)
- スターマイクロニクス(タイランド)
Co., LTD(タイ)
- 上海星栄精機有限公司(中国)
- スターマイクロニクス
スターマイクロニクス
マニュファクチャリング
(タイランド)Co., LTD(タイ)
- スターマイクロニクス(中国)
スズ大精密(大連)有限公司(中国)

▶ 大株主(上位10名) 持株数(千株) 持株比率(%)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,499	9.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,420	9.5
株式会社静岡銀行	1,582	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,440	4.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	915	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	674	1.9
鈴木 通	633	1.8
ザ パンク オブ ニューヨーク メロン 140042	628	1.8
ジェーピー モルガン チェース パンク 385151	543	1.5
ザ パンク オブ ニューヨーク メロン 140051	530	1.5

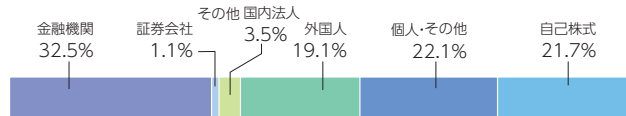
(注1) 当社は、自己株式9,910千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 (注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	45,772,234株
株主数	10,441名

(注) 自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ1,002,400株減少しております。

▶ 所有者別分布状況



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.star-m.jp)
単元株式数	100株

● ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> ● 住所・氏名等のご変更 ● 単元未満株式の買取および買増請求 ● 配当金の受領方法のご変更 	<p>口座をお持ちの証券会社</p>	<p>特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社</p> <p>《連絡先》 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。</p> <p>《郵送先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 未受領の配当金に関するお問合せ ● 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>すべての株主様</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。</p> <p>《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)</p> <p>《郵送先》 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p>	

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

